

地方都市行政調査 報告書

委員会	産業環境委員会		
調査年月日	平成30年10月24日(水)	調査場所	長野県長野市
委員	委員長 くぼた 美 幸 副委員長 山 中 ちえ子 委員 新 井 ひでお 委員 大 竹 さよこ 委員 土 屋 のりこ		

調査項目	(1) 環境こどもサミット等の環境教育の取組みについて
調査の目的	環境教育の取組み状況や実施結果、現状における課題等について調査する。
調査内容	<p>1 環境教育の取組みに関するこれまでの経緯</p> <p>長野市では環境基本計画に基づき環境教育・環境学習を推進するとともに、環境学習を推進するための基本方針や実践のための学習プログラムなどをまとめた「長野市環境学習推進プログラム」を策定し推進してきたが、平成29年に市の行動計画が第二次長野市環境基本計画後期計画及び第二次長野市生涯学習推進計画に集約されたことを契機に、平成30年には「長野市環境教育・環境学習推進プログラム」を作成し、より一層の推進を図ることとした。</p> <p>2 主な取組み内容</p> <p>(1) 学校教育を対象 小中学校における環境教育・環境学習の体験型学習の推進、学校版EMSの推進、環境こどもサミットの開催、環境情報誌(えこなくしょん)発行等</p> <p>(2) 市民を対象 環境学習会、各種イベントにおける啓発、こどもエコクラブ・環境パートナーシップ等の環境活動団体支援、地域における環境美化の推進等</p> <p>(3) 事業者を対象 環境団体大集合の開催等</p>
主な質疑	<p>(問) 環境教育に関する様々な施策のポイントは何か。</p> <p>(答) 環境問題は「面倒くさいけど、これからやらなければならない」という意識を子どもたちに教えることが重要と考え、まずもって子どもたちにイベント等に参加し、体験してもらえらる仕組み作りを心がけている。</p> <p>(問) イベントでの啓発後に、行動に結びつくような仕組みはあるか。</p> <p>(答) 当初職員向けに作成した「C3リスト120」という自己点検リストを家庭、事業所で活用していただくよう周知している。</p> <p>(問) 学校教育の中で、環境学習に割く時間等をどのように調整しているのか。</p> <p>(答) 教育委員会の指導主事と連携し、様々な授業機会を捉えて実施している。</p> <p>(問) 長野環境未来ディスカッションはどういった経緯で発案されたのか。</p> <p>(答) 市の若手職員提案プロジェクトのひとつで、市民意見のヒアリングとして市内学生との意見交換会が発案された。</p> <p>(問) 各学校で策定している学校版EMSとは具体的にどういったものか。</p> <p>(答) ISO14001のような、お堅いものではなく、日常活動の中で留意する行動などをまとめているものとなる。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	<p>当区においても、第三次足立区環境基本計画(行動編)として行政や区民、事業者が環境の保全に関して配慮すべき事項を行動指針として策定するなど、より具体的な環境施策に取り組む中、環境教育により未来を担う子どもたちの意識定着を図ることは大変重要と考え、長野市の施策を参考に引き続き調査・研究していく必要がある。</p>

地方都市行政調査 報告書

委員会	産業環境委員会		
調査年月日	平成30年10月25日(木)	調査場所	新潟県新潟市
委員	委員長 くぼた 美 幸 副委員長 山 中 ちえ子 委員 新 井 ひでお 委員 大 竹 さよこ 委員 土 屋 のりこ		

調査項目	(2) 先端技術活用支援について
調査の目的	新潟市のICT産業への取組みについて調査する。
調査内容	<p>1 ICT産業支援の目的 新潟市の特性を活かした新たな成長産業の集積を支援し、魅力ある雇用を創出することを目的とする。</p> <p>2 先端技術推進室の設置 同市では先端技術(AI、IoT)を活用した新たなビジネス相談窓口の一元化のため、平成30年4月より先端技術推進室を設置した。同室では主に以下の3つの補助金による支援を実施している。</p> <p>(1) 実証実験補助金(補助額: 1件あたり上限50万円、補助対象経費の1/2以内) 新規性・革新性・試験的要素の高い先端技術を活用した民間企業が市で行う実証実験を支援 例: 中小企業向け技能承継支援システム実証実験、にいがた総踊りにおける5G実証実験、自治体窓口向け音声翻訳システム(翻訳アプリ)実証実験</p> <p>(2) 実証プロジェクト補助金(補助額: 1件あたり上限1,000万円、補助対象経費の1/2以内) 継続性や普及展開、産業活力の向上へ寄与が見込め、かつ暮らしやすさや利便性向上につながる意欲的なプロジェクトへの支援</p> <p>(3) イノベーション共創の場創出事業補助金 IT人材の育成の場、IT企業間の交流・共創の場を創出する団体等への支援</p>
主な質疑	<p>(問) 5Gの実証実験は新潟市以外でも実施しているか。(通信事業者に対して)</p> <p>(答) 各都道府県の自治体と協定を結ぶほか、実証実験に参加している。</p> <p>(問) イベントにおける実証実験の成果はあるか。</p> <p>(答) 事業者にとっても企業PRとなる上、市にとってもこうした事業展開のPRとなると考える。</p> <p>(問) 実証実験について失敗も含めてみていくという話があったが、例えば技能継承についてはどうだったのか。</p> <p>(答) やはりICT機器の使用に長けた職人、もしくはコーディネーターが必要であり、IT事業者がどれだけ長い期間寄り添っていただけるのが課題である。</p> <p>(問) この事業の予算はいくらか。</p> <p>(答) 全体で2千万円ほどであり、実証実験補助金の部分は200万円程度。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	近年、産業界においてIoT技術の発達は目を見張るものがあり、自治体の施策で産学公金連携が重要視される中、中小企業の多い当区においては、補助金支援による成長産業の集積や、実証実験を通じた民間企業とのつながりの強化など、引き続き調査・研究の必要があると考える。

地方都市行政調査 報告書

委員会	産業環境委員会		
調査年月日	平成30年10月26日(金)	調査場所	新潟県長岡市
委員	委員長 くぼた 美 幸 副委員長 山 中 ちえ子 委員 新 井 ひでお 委員 大 竹 さよこ 委員 土 屋 のりこ		

調査項目	(3) ながおか・若者・しごと機構について
調査の目的	同機構の設置目的、事業内容や効果について調査する。
調査内容	<p>1 設置目的・特徴について</p> <p>長岡版総合戦略「長岡リジュベネレーション～長岡若返り戦略～」の推進組織として、若者が自ずから企画・提案・実施するため支援や情報発信を行うため設置された。同機構の特徴は、若者を中心とした組織運営にあり、参画期間、アドバイザーをはじめとした経験豊かな世代が若者の意見を尊重しながら若者の新たな可能性を引き出し、全面的に支援するとしている。</p> <p>2 主な実施事業について</p> <p>(1) 若者と企業の情報収集・発信事業</p> <p>関係機関と連携し、必要な情報を収集し政策に結びつける情報を整理するとともに、若者へのタイムリーな情報発信を実施する。</p> <p>(2) 若者提案プロジェクト実現事業</p> <p>アイデアの育成環境を整え、若者自ら考えたアイデアの実現を支援するとともに、テーマを設定したワークショップや、支所地域も含めた若者会議を開催。</p> <p>(3) 若者の出会い・居場所づくり支援事業</p> <p>若者の自然な出会いの場の提供や、学生や社会人の異業種交流、同窓会イベントを支援。</p> <p>(4) 長岡で学ぶ・働く魅力づくり事業</p> <p>学校の垣根を越えた学生同士の交流など、生き生きと学べる環境を広く発信するとともに、魅力ある長岡の企業情報の発信など、小学生から大学生まで段階に応じて長岡で働くことを意識させる取組みを実施。</p>
主な質疑	<p>(問) 本年度の予算規模と、応募件数、審査に通過件数はどのくらいか。</p> <p>(答) 1,100万円程度で、件数は初年度に比して激減している。審査は全部通っている。失敗を恐れずトライしていただくことが重要であり、また若者側もしっかり事業を考えているので、結果として無茶な提案は今のところない。</p> <p>(問) 市の既存事業と被っている場合はどうなるのか。</p> <p>(答) やや重複する場合も考えられるが、機構の特徴である、柔軟性、スピード感、市役所の縦割りを埋める横のつながり、そういうところに期待をしている。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	同機構における事業の最終目的は、同市への若者の定着及びUターンにある。当区とは状況が異なるが、大学連携や中小企業の雇用問題解決や、若者の活力による行政への良い影響など参考となる部分が多く、引き続き調査・研究する必要がある。